



石油資源開発株式会社

コーポレートレポート 2018

別冊財務データ

2018年3月期
(2017年4月1日～2018年3月31日)

目次

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表に対する注記	11
独立監査人の監査報告書	37

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 23 社他グループ会社（2018 年 3 月 31 日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しています。

財政状態及び経営成績の状況

2018 年 3 月期の売上高は 230,629 百万円と 2017 年 3 月期に比べ 23,499 百万円の増収（+11.3%）となり、売上総利益は 39,263 百万円と 2017 年 3 月期に比べ 7,090 百万円の増益（+22.0%）となりました。2017 年 3 月期に比べ増収増益となった要因は、主に、原油及び天然ガスの販売価格の上昇によるものです。

探鉱費は、主に海外での支出が大きく減少したことにより、1,324 百万円と 2017 年 3 月期に比べ 188 百万円減少（△12.4%）し、販売費及び一般管理費は 29,173 百万円と 2017 年 3 月期に比べ 801 百万円減少（△2.7%）した結果、営業利益は 8,764 百万円と 2017 年 3 月期に比べ 8,079 百万円の増益（+1,179.5%）となりました。

経常利益は、営業利益の大幅な増益があるものの、Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)において、カナダ・アルバータ州ハンギングストーン鉱区 3.75 セクション地域での SAGD 法によるピチューメン生産操業を終了したことに伴い、同エリアに係る有形固定資産を生産高比例法により償却し休止固定資産減価償却費として計上したことなどにより、3,828 百万円と 2017 年 3 月期に比べ 1,606 百万円の増益（+72.3%）に留まりました。

税金等調整前当期純損益は、JAPEX Montney Limited (JML)において、Pacific NorthWest LNG プロジェクト（PNW 事業）の事業化取りやめ決定を受け、PNW 事業を前提としないシェールガス開発・生産プロジェクト（上流事業）として開発計画を見直した結果、上流事業に係る事業用資産の減損損失を計上したことや、PNW 事業に関連するパイプライン建設計画の解約費用を特別損失その他に計上したことなどにより、2017 年 3 月期に比べ 72,596 百万円減益の 69,403 百万円の税金等調整前当期純損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、2017 年 3 月期に比べ 34,401 百万円減益の 30,958 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

2018 年 3 月期末における総資産は、2017 年 3 月期末に比べ 47,200 百万円減少し、699,539 百万円となりました。

流動資産は、2017 年 3 月期末に比べ 7,943 百万円の増加となりました。これは、現金及び預金や短期貸付金が増加したことなどによるものです。固定資産は、2017 年 3 月期末に比べ 55,143 百万円の減少となりました。これは、投資有価証券は時価の上昇などにより増加しましたが、有形固定資産において JML の事業用資産の減損損失計上、並びに投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定において回収が進んだことにより減少したことなどによるものです。

負債合計は、2017 年 3 月期末に比べ 6,201 百万円増加し、242,331 百万円となりました。

流動負債は、2017 年 3 月期末に比べ 7,716 百万円の増加となりました。これは、流動負債のその他に含めている短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は、2017 年 3 月期末に比べ 1,514 百万円の減少となりました。これは、長期借入金において為替の影響や返済期限が 1 年以内の借入金を流動負債へ振替えたことなどにより減少しましたが、前述の投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、2017 年 3 月期末に比べ 53,402 百万円減少し、457,207 百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、非支配株主持分や利益剰余金が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

2018 年 3 月期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2017 年 3 月期末に比べ 3,737 百万円減少し、99,892 百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 52,881 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△69,403 百万円、減損損失 67,721 百万円、生産物回収勘定の回収額 27,381 百万円、減価償却費 23,370 百万円、相馬 LNG 基地建設事業に係る補助金の受取額 5,000 百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 54,218 百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 18,228 百万円、利息及び配当金の受取額 8,873 百万円、貸付金の回収による収入 4,456 百万円などの資金を得ましたが、有形固定資産の取得による支出 42,534 百万円、定期預金の預入による支出 28,458 百万円、生産物回収勘定の支出 15,091 百万円などの資金を使用したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 1,196 百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入 5,455 百万円などの資金を得ましたが、長期借入金の返済による支出 4,760 百万円、利息の支払額 1,862 百万円などの資金を使用したことによるものです。

為替レートと油価

2018年3月期の1キロリットル当たりの原油販売価格は、通年の平均販売価格では2017年3月期に比べ7,515円上昇の38,007円/k1となりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建輸入価格に連動して決定されます。

原油CIF価格に基づく油価は、1バレル当たり56.20米ドル(加重平均)と2017年3月期に比べ10.59米ドルの上昇となりました。一方、為替レートは、111.67円/米ドル(加重平均)と2017年3月期に比べ3.14円の円安となりました。

以上の米ドル建原油価格の上昇及び円安の影響により、原油販売価格は2017年3月期に比べて上昇しています。

海外買入原油の販売については仕入価格と連動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微です。

希釈ビチューメンの1バレル当たりの販売価格は、39.63米ドル(加重平均)です。

設備投資と減価償却費等

2018年3月期の設備投資額は41,802百万円(2017年3月期比26,583百万円の減少)となりました。主なものは、カナダ国におけるオイルサンド開発に係る投資額等です。減価償却費は23,370百万円(2017年3月期比7,679百万円の増加)となりました。

また、2018年3月期のイラク共和国ガラフ油田の開発等に係る生産物回収勘定への支出額は15,015百万円(2017年3月期比6,441百万円の減少)となり、生産物回収勘定の回収額は27,381百万円(2017年3月期比943百万円の増加)となりました。

探鉱活動

2018年3月期の探鉱費は、2017年3月期に比べ188百万円減少して1,324百万円となりました。

探鉱費の減少の主な要因は、海外において、主に英領北海における海上鉱区での探鉱作業の減少によるものです。

売上高の状況

2018年3月期の売上高の構成は、「原油・天然ガス」が176,051百万円(構成比76.3%)、「請負」が8,484百万円(構成比3.7%)、「その他」が46,093百万円(構成比20.0%)となっています。

以下、最も割合の大きい「原油・天然ガス」について分析します。

原油の販売数量は、主にイラク共和国ガラフ油田の販売数量が減少したことなどにより2,346千k1と2017年3月期に比べ324千k1減少(△12.1%)となった一方で、原油の販売価格が上昇したことにより、原油の売上高は89,173百万円と2017年3月期に比べ7,744百万円増加(+9.5%)しています。

天然ガスの販売数量は、主にカナダ国ノースモントニー鉱区の天然ガス販売数量が減少したことなどにより、1,773百万m³と2017年3月期に比べ91百万m³減少(△4.9%)しましたが、一方で天然ガスの販売価格は2017年3月期に比べ4.41円/m³上昇して34.08円/m³となったことにより、天然ガスの売上高は60,431百万円と2017年3月期に比べ5,101百万円増加(+9.2%)しています。

液化天然ガスは、2017年3月期に比べ17千トン減少(△4.4%)の380千トンを販売し、売上高は21,935百万円と2017年3月期に比べ1,656百万円増加(+8.2%)しました。

希釈ビチューメンは、JACOSハンギングストーン鉱区における拡張開発事業の生産操業開始に伴い、販売数量は160千k1と2017年3月期のDEMOエリアにおけるビチューメンと比べ68千k1増加(+74.8%)となり、売上高は4,512百万円と2017年3月期に比べ3,842百万円増加(+573.8%)しています。

営業費用

売上原価は191,366百万円と2017年3月期に比べ16,408百万円増加しています。これは主に、原油価格上昇の影響を受けたLNGのCIF価格上昇に伴うLNG仕入価格の上昇などによるものです。

販売費及び一般管理費は29,173百万円と2017年3月期に比べ801百万円減少しました。

探鉱費については、探鉱活動の項目を参照してください。

以上の結果、営業利益は2017年3月期に比べ8,079百万円増益の8,764百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、為替差益が減少となる一方、主に有価証券売却益が増加したことなどにより、2017年3月期に比べ792百万円増加の8,806百万円となりました。

営業外費用は、主にJACOSにおいて、DEMOエリアでのSAGD法によるビチューメン生産操業を終了したことに伴いDEMOエリアに係る有形固定資産を生産高比例法により償却し休止固定資産減価償却費として計上したことなどにより、2017年3月期に比べ7,265百万円増加の13,743百万円となりました。

以上の結果、経常利益は2017年3月期に比べ1,606百万円増益の3,828百万円となりました。

特別損益

特別利益は、補助金収入の計上などにより、2017年3月期に比べ3,701百万円増加の5,002百万円となりました。

特別損失は、JMLにおいてPNW事業の事業化取りやめ決定を受け、PNW事業を前提としない上流事業として開発計画を見直した結果、上流事業に係る事業用資産の減損損失を計上したことや、PNW事業に関連するパイプライン建設計画の解約費用を特別損失その他に計上したことなどにより、2017年3月期に比べ77,903百万円増加の78,234百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は2017年3月期に比べ72,596百万円減益の税金等調整前当期純損失69,403百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

2018年3月期の「法人税、住民税及び事業税」に「法人税等調整額」を加えた法人税等の金額は239百万円（2017年3月期に比べ1,402百万円減少）となり、非支配株主に帰属する当期純損失は38,683百万円（2017年3月期は1,892百万円の非支配株主に帰属する当期純損失）となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した後の親会社株主に帰属する当期純損益は2017年3月期に比べ34,401百万円減益の30,958百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

財務政策

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの資金需要の主な内訳は、営業活動における運転資金と投資活動における設備投資や海外事業投資のための資金になります。

運転資金は、主に内部資金により調達していますが、資金効率の向上を図るためCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を用い当社グループ内で融通することで有利子負債を圧縮しており、また、効率的な資金調達を目的として2018年3月期末において取引銀行7行と総額134,061百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

設備投資や海外事業投資のための資金は、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。2018年3月期末の長期借入金（1年内返済予定を含む）の残高は、140,769百万円となっており、主な内訳は、インドネシア共和国のカンゲアン鉱区の開発資金宛て借入が8,499百万円、カナダ国におけるオイルサンド開発資金及びシェールガス開発資金宛て借入がそれぞれ67,407百万円、61,052百万円です。

この他、当社グループは偶発債務として、海外のプロジェクト会社の事業資金宛て銀行借入及び当社従業員の住宅ローン等に対する保証債務が、2018年3月期末において18,076百万円ありますが、これらに対する支払準備は、預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しています。

配当政策

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としています。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担う企業として、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資並びに供給インフラの整備・拡充等に向けた内部留保を考慮しつつ、加えて、昨今の油価低迷により当社連結業績が悪化している状況に鑑み、当社財務基盤を強化する観点から、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に勘案して設定します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っています。

この方針に基づき、2018年3月期の配当金は、1株につき年20円（中間配当10円、期末配当10円）としました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2018年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2018	2017	2018
流動資産:			
現金及び預金 (注記 11、20)	¥ 115,313	¥ 109,488	\$ 1,087,858
受取手形及び売掛金 (注記 11)	26,073	28,283	245,971
有価証券 (注記 4、11、20)	2,200	1,302	20,754
商品及び製品 (注記 3)	5,447	4,282	51,386
仕掛品 (注記 3)	381	84	3,594
原材料及び貯蔵品 (注記 3)	5,524	5,414	52,113
繰延税金資産 (注記 7)	151	143	1,424
短期貸付金 (注記 11)	6,449	4,348	60,839
その他	7,796	8,042	73,547
控除: 貸倒引当金	(34)	(31)	(320)
流動資産合計	169,302	161,359	1,597,188
固定資産:			
有形固定資産 (注記 5、17):			
土地	16,783	16,736	158,330
建物及び構築物	328,212	170,341	3,096,339
坑井	116,387	113,166	1,097,990
機械装置及び運搬具	116,313	117,045	1,097,292
建設仮勘定	71,936	217,984	678,641
その他	30,906	79,292	291,566
控除: 減価償却累計額	(351,050)	(330,776)	(3,311,792)
有形固定資産合計	329,490	383,790	3,108,396
無形固定資産:			
その他	8,226	8,487	77,603
無形固定資産合計	8,226	8,487	77,603
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記 4、11)	167,342	148,237	1,578,698
長期貸付金 (注記 11)	4,547	11,672	42,896
繰延税金資産 (注記 7)	7,669	4,668	72,349
退職給付に係る資産 (注記 8)	1,451	954	13,688
その他 (注記 4)	13,540	30,171	127,735
控除: 貸倒引当金	(50)	(51)	(471)
控除: 海外投資等損失引当金	(1,982)	(2,549)	(18,698)
投資その他の資産合計	192,519	193,102	1,816,216
固定資産合計	530,236	585,380	5,002,226
資産合計	¥ 699,539	¥ 746,739	\$ 6,599,424

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2018	2017	2018
流動負債:			
支払手形及び買掛金 (注記 11)	¥ 13,544	¥ 13,634	\$ 127,773
役員賞与引当金	20	24	188
その他 (注記 6、7)	32,062	24,252	302,471
流動負債合計	45,627	37,911	430,443
固定負債:			
長期借入金 (注記 6、11)	135,959	141,903	1,282,632
繰延税金負債 (注記 7)	34,872	29,497	328,981
役員退職慰労引当金	83	69	783
退職給付に係る負債 (注記 8)	3,496	3,572	32,981
資産除去債務 (注記 13)	18,664	18,292	176,075
その他 (注記 6)	3,628	4,882	34,226
固定負債合計	196,704	198,218	1,855,698
負債合計	242,331	236,129	2,286,141
契約債務及び偶発債務 (注記 10、12、14)			
純資産 (注記 9):			
株主資本:			
資本金:			
授權資本 — 120,000,000 株			
発行済株式総数			
2018 年及び 2017 年 3 月 31 日現在 — 57,154,776 株	14,288	14,288	134,792
資本剰余金	183	183	1,726
利益剰余金	315,631	345,693	2,977,650
自己株式 (2018 年及び 2017 年 3 月 31 日現在 — 2,139 株)	(10)	(10)	(94)
株主資本合計	330,093	360,155	3,114,084
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	86,667	69,832	817,613
繰延ヘッジ損益	3	(226)	28
為替換算調整勘定	5,149	7,301	48,575
退職給付に係る調整累計額	1,152	455	10,867
その他の包括利益累計額合計	92,973	77,363	877,103
非支配株主持分	34,140	73,091	322,075
純資産合計	457,207	510,609	4,313,273
負債純資産合計	¥ 699,539	¥ 746,739	\$ 6,599,424

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2018年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2018	2017	2018
売上高	¥ 230,629	¥ 207,130	\$ 2,175,745
売上原価 (注記 3)	191,366	174,957	1,805,339
売上総利益	39,263	32,172	370,405
探鉱費	1,380	1,847	13,018
探鉱補助金	(55)	(334)	(518)
	1,324	1,512	12,490
販売費及び一般管理費 (注記 16)	29,173	29,975	275,216
営業利益	8,764	685	82,679
その他収益(費用):			
受取利息	1,382	1,243	13,037
受取配当金	2,422	2,301	22,849
有価証券売却損益(損)	1,349	89	12,726
持分法による投資損益(損)	(2,601)	(4,255)	(24,537)
休止固定資産減価償却費 (注記 22)	(7,797)	-	(73,556)
為替差損益(損)	2,710	3,444	25,566
支払利息	(2,178)	(1,245)	(20,547)
固定資産売却益	2	892	18
権益譲渡益	-	403	-
固定資産除却損	(74)	(90)	(698)
補助金収入 (注記 5)	5,000	-	47,169
減損損失 (注記 17)	(67,721)	(62)	(638,877)
事業整理損失	-	(177)	-
その他	(10,662)	(35)	(100,584)
	(78,167)	2,507	(737,424)
税金等調整前当期純利益(損失)	(69,403)	3,192	(654,745)
法人税等 (注記 7):			
法人税、住民税及び事業税	4,392	2,619	41,433
法人税等調整額	(4,153)	(977)	(39,179)
	239	1,642	2,254
当期純利益(損失)	(69,642)	1,550	(657,000)
非支配株主に帰属する当期純損失	(38,683)	(1,892)	(364,933)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失) (注記 19)	¥ (30,958)	¥ 3,443	\$ (292,056)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2018年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2018	2017	2018
当期純利益(損失)	¥ (69,642)	¥ 1,550	\$ (657,000)
その他の包括利益 (注記 21):			
その他有価証券評価差額金	16,791	19,302	158,405
繰延ヘッジ損益	242	(244)	2,283
為替換算調整勘定	32	(4,283)	301
退職給付に係る調整額	632	267	5,962
持分法適用会社に対する持分相当額	(826)	(297)	(7,792)
持分変動差額	2,040	(2,103)	19,245
その他の包括利益合計	18,912	12,640	178,415
包括利益	¥ (50,729)	¥ 14,191	\$ (478,575)
(内訳):			
親会社株主に係る包括利益	¥ (13,308)	¥ 16,564	\$ (125,547)
非支配株主に係る包括利益	(37,421)	(2,372)	(353,028)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2018年3月31日終了年度

	百万円				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2016年4月1日残高	¥ 14,288	¥ 157	¥ 345,674	¥ (10)	¥ 360,109
剰余金の配当			(1,714)		(1,714)
親会社株主に帰属する当期純利益			3,443		3,443
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		26			26
持分法の適用範囲の変動			393		393
持分変動差額			(2,103)		(2,103)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	26	19	-	45
2017年4月1日残高	14,288	183	345,693	(10)	360,155
剰余金の配当			(1,143)		(1,143)
親会社株主に帰属する当期純損失			(30,958)		(30,958)
持分変動差額			2,040		2,040
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	(30,061)	-	(30,061)
2018年3月31日残高	¥ 14,288	¥ 183	¥ 315,631	¥ (10)	¥ 330,093

	百万円							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2016年4月1日残高	¥ 50,554	¥ 3	¥ 10,087	¥ 253	¥ 60,899	¥ 74,308	¥ 495,317	
剰余金の配当							(1,714)	
親会社株主に帰属する当期純利益							3,443	
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動							26	
持分法の適用範囲の変動							393	
持分変動差額							(2,103)	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,277	(229)	(2,786)	201	16,463	(1,216)	15,247	
当期変動額合計	19,277	(229)	(2,786)	201	16,463	(1,216)	15,292	
2017年4月1日残高	69,832	(226)	7,301	455	77,363	73,091	510,609	
剰余金の配当							(1,143)	
親会社株主に帰属する当期純損失							(30,958)	
持分変動差額							2,040	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,834	229	(2,151)	697	15,610	(38,950)	(23,340)	
当期変動額合計	16,834	229	(2,151)	697	15,610	(38,950)	(53,402)	
2018年3月31日残高	¥ 86,667	¥ 3	¥ 5,149	¥ 1,152	¥ 92,973	¥ 34,140	¥ 457,207	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

千米ドル(注記 1)					
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2017年4月1日残高	\$ 134,792	\$ 1,726	\$ 3,261,254	\$ (94)	\$ 3,397,688
剰余金の配当			(10,783)		(10,783)
親会社株主に帰属する当期純損失			(292,056)		(292,056)
持分変動差額			19,245		19,245
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	(283,594)	-	(283,594)
2018年3月31日残高	\$ 134,792	\$ 1,726	\$ 2,977,650	\$ (94)	\$ 3,114,084

千米ドル(注記 1)								
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2017年4月1日残高	\$ 658,792	\$ (2,132)	\$ 68,877	\$ 4,292	\$ 729,839	\$ 689,537	\$ 4,817,066	
剰余金の配当							(10,783)	
親会社株主に帰属する当期純損失							(292,056)	
持分変動差額							19,245	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	158,811	2,160	(20,292)	6,575	147,264	(367,452)	(220,188)	
当期変動額合計	158,811	2,160	(20,292)	6,575	147,264	(367,452)	(503,792)	
2018年3月31日残高	\$ 817,613	\$ 28	\$ 48,575	\$ 10,867	\$ 877,103	\$ 322,075	\$ 4,313,273	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社

2018年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (69,403)	¥ 3,192	\$ (654,745)
減価償却費	23,370	15,690	220,471
減損損失	67,721	62	638,877
有形固定資産除却損	46	86	433
有価証券及び投資有価証券評価損益(益)	284	10	2,679
貸倒引当金の増減額(減少)	1	(6)	9
退職給付に係る資産の増減額(増加)	(497)	(65)	(4,688)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(76)	(1)	(716)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	14	(18)	132
海外投資等損失引当金の増減額(減少)	(566)	(298)	(5,339)
受取利息及び受取配当金	(3,805)	(3,545)	(35,896)
支払利息	2,178	1,245	20,547
為替差損益(益)	(3,003)	(1,426)	(28,330)
有価証券及び投資有価証券売却損益(益)	(1,349)	(89)	(12,726)
持分法による投資損益(益)	2,601	4,255	24,537
生産物回収勘定の回収額	27,381	26,437	258,311
売上債権の増減額(増加)	2,209	(3,648)	20,839
たな卸資産の増減額(増加)	(1,571)	(1,219)	(14,820)
仕入債務の増減額(減少)	844	3,055	7,962
未払消費税等の増減額(減少)	481	(1,232)	4,537
その他	2,742	3,651	25,867
小計	49,602	46,135	467,943
補助金の受取額	5,000	-	47,169
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(1,721)	(2,463)	(16,235)
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,881	43,672	498,877
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(28,458)	(7,249)	(268,471)
定期預金の払戻による収入	18,228	946	171,962
有価証券の売却及び償還による収入	0	398	0
有形固定資産の取得による支出	(42,534)	(70,250)	(401,264)
有形固定資産の売却による収入	94	951	886
無形固定資産の取得による支出	(290)	(323)	(2,735)
資産除去債務の履行による支出	(712)	(294)	(6,716)
投資有価証券の取得による支出	(70)	(135)	(660)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,350	2,645	12,735
出資金の払込による支出	(198)	(339)	(1,867)
生産物回収勘定の支出	(15,091)	(21,380)	(142,367)
貸付けによる支出	(20)	(24)	(188)
貸付金の回収による収入	4,456	1,082	42,037
利息及び配当金の受取額	8,873	5,511	83,707
残余財産の分配による収入	9	-	84
有償減資による収入	208	3,526	1,962
その他	(63)	250	(594)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(54,218)	(84,686)	(511,490)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入れによる収入	5,455	-	51,462
長期借入れによる収入	3,221	20,385	30,386
長期借入金の返済による支出	(4,760)	-	(44,905)
配当金の支払額	(1,144)	(1,716)	(10,792)
非支配株主への配当金の支払額	(1,529)	(315)	(14,424)
利息の支払額	(1,862)	(896)	(17,566)
リース債務の返済による支出	(577)	(594)	(5,443)
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,498	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,196)	18,360	(11,283)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,204)	(286)	(11,358)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(3,737)	(22,940)	(35,254)
現金及び現金同等物の期首残高	103,630	126,570	977,641
現金及び現金同等物の期末残高(注記 20)	¥ 99,892	¥ 103,630	\$ 942,377

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2018年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表作成の基本事項

石油資源開発株式会社(以下、「当社」という。)及び連結子会社(合わせて以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)の適用及び開示要求とは相違する点がある。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものである。

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨(円)により作成されている。

金融商品取引法の規定により認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額(円貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

当連結財務諸表とその注記で表示されているドル価は、記載されている日本円を2018年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=106円で換算し、千米ドル未満の切捨て表示をしたものである。したがって、当連結財務諸表中の合計金額(ドル価)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。この円貨のドル換算額は単に在外読者の便宜のために記載されるものであり、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではない。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社23社(2017年3月期は23社)の各勘定を連結したものである。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、当社グループが重要な影響力を有している会社については持分法を適用している。

2018年3月期において、関連会社12社(2017年3月期は14社)について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、取得価額で計上している。

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしている。

持分法適用会社の投資差額は20年以内で均等償却している。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却している。

連結子会社のうち、12月31日を決算日とするものについては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、非支配株主持分以外の、取得時の為替相場により円換算している純資産を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、換算から生じる差異は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分として表示している。

(3) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価している。

(5) たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づき、ともに原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、一部の国内連結子会社の2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、当社の仙台パイプラインと白石・郡山間ガスパイプライン、相馬・岩沼ガスパイプライン及び北海道事業所の資産並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用している。また、在外連結子会社3社(2017年3月期は3社)は主として生産高比例法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2~60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2~22年

(7) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、在外連結子会社1社(2017年3月期は1社)は、主として生産高比例法を採用している。

(8) 繰延資産

株式交付費及び開発費については、発生時に全額を費用処理している。

(9) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(10) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象や変化がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とする。回収可能価額とは、資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額をいう。

(11) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(13) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

(14) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。

(15) 資産除去債務

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

(16) 退職給付

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(17) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

当社グループが、ヘッジとして利用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の概要は次のとおりである。

ヘッジ手段: 為替予約、外貨預金

ヘッジ対象: 買掛金、未払金

なお、デリバティブ取引の名目金額は実際要求の基準内に制限されており、当社グループは投機的な取引は行わない方針である。

(18) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、各連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(19) 研究開発費

発生時の費用としている。

(20) 法人税等

財務諸表上の資産・負債の金額とその税務上の金額との間の一時差異に起因する将来の税効果について繰延税金資産及び負債を認識している。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消されると予想される年度の課税所得に適用される税率を使用して測定されている。税率の変更による繰延税金資産及び負債の影響額は、改正税法が国会で成立した日を含む年度の損益計算書に計上される。

(21) 未適用の会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(a) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(b) 適用予定日

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等を2019年3月31日終了年度の期首から適用する。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(a) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(b) 適用予定日

「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月31日終了年度の期首から適用する。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

3. たな卸資産

2018年及び2017年3月31日終了年度において、売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額はそれぞれ164百万円(1,547千米ドル)及び130百万円である。

4. 有価証券及び投資有価証券

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券である。

(1) 2018年及び2017年3月31日現在のその他有価証券についての情報は次のとおりである。

2018年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 143,933	¥ 23,997	¥ 119,936	\$ 1,357,858	\$ 226,386	\$ 1,131,471
債券:						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	143,933	23,997	119,936	1,357,858	226,386	1,131,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:						
株式	18	18	-	169	169	-
債券:						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	1,700	1,700	-	16,037	16,037	-
小計	1,718	1,718	-	16,207	16,207	-
合計	¥ 145,652	¥ 25,716	¥ 119,936	\$ 1,374,075	\$ 242,603	\$ 1,131,471

2017年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 120,611	¥ 23,997	¥ 96,614
債券:			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	2	2	0
小計	120,614	23,999	96,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	21	21	-
債券:			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	1,300	1,300	-
小計	1,321	1,321	-
合計	¥ 121,935	¥ 25,320	¥ 96,614

2018年及び2017年3月31日現在の非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ2,334百万円(22,018千米ドル)及び2,547百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(2) 2018年及び2017年3月31日終了年度に売却したその他有価証券の内容は次のとおりである。

2018年3月31日終了年度	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:						
株式	¥ 1,350	¥ 1,350	¥ 0	\$ 12,735	\$ 12,735	\$ 0
債券:						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥ 1,350	¥ 1,350	¥ 0	\$ 12,735	\$ 12,735	\$ 0

2017年3月31日終了年度	百万円		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:			
株式	¥ 588	¥ 104	¥ -
債券:			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	1,485	-	15
合計	¥ 2,073	¥ 104	¥ 15

(3) 前連結会計年度においては、有価証券について10百万円(その他有価証券で時価のあるもの8百万円及びその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるもの1百万円)減損処理を行っているが、うちその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式1百万円については、海外投資等損失引当金を計上済みであり、前連結会計年度における損益への影響はない。当連結会計年度においては、有価証券について284百万円(2,679千米ドル)(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるもの283百万円(2,669千米ドル)及びその他有価証券で時価のあるもの1百万円(9千米ドル))減損処理を行っているが、うちその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式283百万円(2,669千米ドル)については、海外投資等損失引当金を計上済みであり、当連結会計年度における損益への影響はない。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(4) 非連結子会社及び関連会社に対する投資の金額は、2018年及び2017年3月31日現在において、それぞれ21,577百万円(203,556千米ドル)及び28,081百万円である。

(5) 2018年3月31日現在、関係会社の借入金に対し、投資有価証券453百万円(4,273千米ドル)を担保に供している。

5. 圧縮記帳累計額

2018年及び2017年3月31日現在の国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
建物及び構築物	¥ 31	¥ 31	\$ 292
機械装置及び運搬具	128	126	1,207
建設仮勘定	5,000	-	47,169

6. 長期借入金及びリース債務

2018年及び2017年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
銀行他の金融機関からの借入金：			
無担保	¥ 140,769	¥ 146,391	\$ 1,328,009
	140,769	146,391	1,328,009
控除：1年内返済額	(4,809)	(4,487)	(45,367)
	¥ 135,959	¥ 141,903	\$ 1,282,632

2018年3月31日現在における長期借入金残高に対する加重平均利率は2.21%である。

2018年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2019年	¥ 4,809	\$ 45,367
2020年	6,209	58,575
2021年	7,040	66,415
2022年	13,156	124,113
2023年	13,156	124,113
2024年以降	96,898	914,132
合計	¥ 141,269	\$ 1,332,726

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(2017年は8行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約額の総額は、2018年及び2017年3月31日現在において、それぞれ134,061百万円(1,264,726千米ドル)及び139,212百万円である。2018年及び2017年3月31日現在において、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の借入実行残高は、それぞれ69,497百万円(655,632千米ドル)及び65,933百万円であり、未実行残高は、それぞれ64,563百万円(609,084千米ドル)及び73,279百万円である。

2018年及び2017年3月31日現在の固定負債のその他に含まれるリース債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
リース債務	¥ 2,877	¥ 3,306	\$ 27,141
控除：1年内返済額	(399)	(564)	(3,764)
	¥ 2,477	¥ 2,741	\$ 23,367

2018年4月1日以降のリース債務の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2019年	¥ 399	\$ 3,764
2020年	421	3,971
2021年	246	2,320
2022年	221	2,084
2023年	186	1,754
2024年以降	1,401	13,216
合計	¥ 2,877	\$ 27,141

7. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2017年3月31日終了年度において約28.2%である。在外連結子会社6社(2017年は6社)の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2018年及び2017年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりである。

	2018	2017
法定実効税率	-%	28.2%
(調整)		
子会社欠損金に係る税効果未認識	-	50.5
新鉱床探鉱費の特別控除	-	(6.8)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	(22.1)
税務上の繰越欠損金の利用	-	(23.6)
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.4
持分法の適用に係る連結調整項目	-	43.3
評価性引当額の変動	-	(10.8)
外国税額	-	18.9
連結子会社との税率差異	-	5.0
在外子会社税制差異	-	(9.2)
連結調整項目	-	(22.9)
その他	-	(0.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-%	51.4%

2018年3月31日終了年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになった。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になっている。

この税率変更により、流動負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が90百万円(849千米ドル)、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が279百万円(2,632千米ドル)、それぞれ減少している。また、2018年3月31日終了年度に計上された法人税等調整額が370百万円(3,490千米ドル)減少している。

2018年及び2017年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
繰延税金資産:			
海外投資等損失引当金	¥ 615	¥ 2,222	\$ 5,801
税務上の繰越欠損金	10,562	8,222	99,641
退職給付に係る負債	1,021	1,044	9,632
固定資産減価償却費	27,307	7,463	257,613
未払役員退職慰労金	98	142	924
資産除去債務	4,161	4,249	39,254
固定資産減損損失	947	1,566	8,933
投資有価証券評価損	824	2,038	7,773
その他	12,585	11,131	118,726
繰延税金資産小計	58,124	38,081	548,339
評価性引当額	(39,215)	(21,285)	(369,952)
繰延税金資産合計	18,908	16,795	178,377
繰延税金負債:			
探鉱準備金	(6,704)	(7,848)	(63,245)
その他有価証券評価差額金	(33,275)	(26,745)	(313,915)
固定資産圧縮積立金	(271)	(279)	(2,556)
留保利益	(600)	(1,994)	(5,660)
外国税	(2,659)	(2,054)	(25,084)
株式みなし譲渡損失	(2,054)	(2,054)	(19,377)
特別償却準備金	(112)	(140)	(1,056)
退職給付に係る資産	(406)	(267)	(3,830)
その他	(1,886)	(2,063)	(17,792)
繰延税金負債合計	(47,971)	(43,448)	(452,556)
繰延税金負債の純額	¥ (29,062)	¥ (26,652)	\$ (274,169)

8. 退職給付制度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度において支給資格はほぼ全従業員に与えられ、支給額は退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((c)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付債務の期首残高	¥ 16,645	¥ 16,964	\$ 157,028
勤務費用	985	998	9,292
利息費用	145	148	1,367
数理計算上の差異の発生額	(52)	78	(490)
退職給付の支払額	(1,497)	(1,543)	(14,122)
退職給付債務の期末残高	¥ 16,226	¥ 16,645	\$ 153,075

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((c)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
年金資産の期首残高	¥ 15,008	¥ 15,278	\$ 141,584
期待運用収益	150	152	1,415
数理計算上の差異の発生額	612	251	5,773
事業主からの拠出額	492	515	4,641
退職給付の支払額	(1,119)	(1,189)	(10,556)
年金資産の期末残高	¥ 15,144	¥ 15,008	\$ 142,867

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 981	¥ 999	\$ 9,254
退職給付費用	223	220	2,103
退職給付の支払額	(155)	(156)	(1,462)
制度への拠出額	(87)	(83)	(820)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 962	¥ 981	\$ 9,075

(d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
積立型制度の退職給付債務	¥ 13,693	¥ 14,054	\$ 129,179
年金資産	(15,144)	(15,008)	(142,867)
	(1,451)	(954)	(13,688)
非積立型制度の退職給付債務	3,496	3,572	32,981
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,044	2,618	19,283
退職給付に係る負債	3,496	3,572	32,981
退職給付に係る資産	(1,451)	(954)	(13,688)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,044	¥ 2,618	\$ 19,283

(e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
勤務費用	¥ 985	¥ 998	\$ 9,292
利息費用	145	148	1,367
期待運用収益	(150)	(152)	(1,415)
数理計算上の差異の費用処理額	316	301	2,981
過去勤務費用の費用処理額	(103)	(103)	(971)
簡便法で計算した退職給付費用	223	220	2,103
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,417	¥ 1,412	\$ 13,367

(f) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
過去勤務費用	¥ (103)	¥ (103)	\$ (971)
数理計算上の差異	981	474	9,254
合計	¥ 878	¥ 370	\$ 8,283

(g) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
未認識過去勤務費用	¥ 289	¥ 392	\$ 2,726
未認識数理計算上の差異	1,311	330	12,367
合計	¥ 1,600	¥ 722	\$ 15,094

(h) 年金資産に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2018	2017
債券	54%	55%
株式	34%	34%
現金及び預金	3%	3%
その他	9%	8%
合計	100%	100%

(ii) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

2018年及び2017年3月31日終了年度における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示)

	2018	2017
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

9. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(法定準備金を除く)の合計が資本金の25%に達するまで資本剰余金又は利益剰余金として積み立てることを規定している。

また、特定の条件を充たせば株主総会又は取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができる。

10. リース取引

オペレーティング・リース取引

2018年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

(借主側)

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2019年	¥ 133	\$ 1,254
2020年以降	368	3,471
合計	¥ 502	\$ 4,735

11. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針である。必要資金については手許資金及び銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資では㈱日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外事業投資では㈱国際協力銀行及び市中銀行からの融資を受けている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。与信管理規程等に従い、取引先の信用状況等を適時把握することにより貸倒損失の発生防止に努めている。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、社内規程等に従い時価評価結果が定期的に役員に報告されている。投資有価証券の主なものは国際石油開発帝石㈱の株式であり、2018年及び2017年3月31日現在、それぞれ140,671百万円(1,327,084千米ドル)及び116,994百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は84.1%及び78.9%になる。

貸付金は、主として子会社及び関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されている。信用リスクに対しては、貸付金の回収状況を把握し、適切な管理に努めている。為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金を同一通貨で借入れ調達することによりリスクの低減に努めている。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。液化天然ガス(LNG)の仕入れに伴う買掛金や設備投資に伴う未払金は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

借入金は、主として国内の設備投資及び海外事業投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利及び為替の変動リスクに晒されているが、調達した資金を変動金利、同一通貨で子会社及び関連会社に貸付けることによりリスクを低減している。

また、海外事業投資に備え外貨を調達する際に為替の変動リスクに晒されることになるが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、上述の先物為替予約等があるが、デリバティブ取引の執行・管理においては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次で資金計画を作成する等の方法により管理している。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記12.デリバティブ取引におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年及び2017年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	百万円		
2018年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 115,313	¥ 115,314	¥ 1
受取手形及び売掛金	26,073	26,073	-
短期貸付金	6,449	6,449	-
有価証券及び投資有価証券	145,652	156,858	11,205
長期貸付金	4,547	4,547	-
資産計	¥ 298,036	¥ 309,243	¥ 11,206
支払手形及び買掛金	¥ 13,544	¥ 13,544	¥ -
長期借入金	135,959	135,967	(7)
負債計	¥ 149,504	¥ 149,511	¥ (7)
デリバティブ取引(*)	¥ 4	¥ 4	¥ -

	百万円		
2017年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 109,488	¥ 109,488	¥ 0
受取手形及び売掛金	28,283	28,283	-
短期貸付金	4,348	4,348	-
有価証券及び投資有価証券	130,936	134,996	4,059
長期貸付金	11,672	11,672	-
資産計	¥ 284,728	¥ 288,789	¥ 4,060
支払手形及び買掛金	¥ 13,634	¥ 13,634	¥ -
長期借入金	141,903	141,918	(14)
負債計	¥ 155,537	¥ 155,552	¥ (14)
デリバティブ取引(*)	¥ (0)	¥ (0)	¥ -

千米ドル

2018年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$1,087,858	\$1,087,867	\$ 9
受取手形及び売掛金	245,971	245,971	-
短期貸付金	60,839	60,839	-
有価証券及び投資有価証券	1,374,075	1,479,792	105,707
長期貸付金	42,896	42,896	-
資産計	\$2,811,660	\$2,917,386	\$105,716
支払手形及び買掛金	\$127,773	\$127,773	\$-
長期借入金	1,282,632	1,282,707	(66)
負債計	\$1,410,415	\$1,410,481	\$ (66)
デリバティブ取引(*)	\$ 37	\$ 37	\$-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

・ **現金及び預金**

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

・ **受取手形及び売掛金**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・ **短期貸付金**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・ **有価証券及び投資有価証券**

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記 4.有価証券及び投資有価証券参照。

・ **長期貸付金**

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

負債

・ **支払手形及び買掛金**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・ **長期借入金**

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記 12.デリバティブ取引参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
連結貸借対照表計上額:			
非上場株式	¥ 23,889	¥ 18,603	\$ 225,367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表の有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2018年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 115,312	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	26,073	-	-	-
短期貸付金	6,449	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	500	-	-	-
その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	4,542	5	-
合計	¥ 148,335	¥ 4,542	¥ 5	¥ -

2017年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 109,487	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	28,283	-	-	-
短期貸付金	4,348	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	500	-	-
その他	2	-	-	-
長期貸付金	-	11,667	4	-
合計	¥ 142,121	¥ 12,167	¥ 4	¥ -

千米ドル				
2018年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 1,087,849	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	245,971	-	-	-
短期貸付金	60,839	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	4,716	-	-	-
その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	42,849	47	-
合計	\$ 1,399,386	\$ 42,849	\$ 47	\$ -

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2018年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	¥ -	¥ 39,561	¥ 64,990	¥ 31,908
合計	¥ -	¥ 39,561	¥ 64,990	¥ 31,908

千米ドル				
2018年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	\$ -	\$ 373,216	\$ 613,113	\$ 301,018
合計	\$ -	\$ 373,216	\$ 613,113	\$ 301,018

12. デリバティブ取引

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社グループはデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

2018年3月31日現在の通貨関連デリバティブ契約残高については該当がなかった。

2017年3月31日現在	百万円			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (注)	評価損益
為替予約取引				
買建米ドル	¥ 2	¥ -	¥ (0)	¥ (0)
合計	¥ 2	¥ -	¥ (0)	¥ (0)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

2018年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (注)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (注)
原則的処理						
為替予約取引						
買建米ドル (買掛金)	¥ 1,903	¥ -	¥ 5	\$ 17,952	\$ -	\$ 47
買建米ドル (未払金)	10	-	(0)	94	-	(0)
買建英ポンド (未払金)	14	-	(0)	132	-	(0)
為替予約等の振当処理						
為替予約取引						
買建米ドル (未払金)	14	-	(0)	132	-	(0)
合計	¥ 1,942	¥ -	¥ 3	\$ 18,320	\$ -	\$ 28

2017年3月31日現在	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (注)
原則的処理			
為替予約取引			
買建米ドル (未払金)	¥ 10	¥ -	¥ (0)
買建英ポンド (未払金)	29	-	0
為替予約等の振当処理			
為替予約取引			
買建米ドル (未払金)	368	-	(16)
合計	¥ 409	¥ -	¥ (16)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

13. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

支出までの見込期間については、撤去計画、あるいはその計画が存在しない場合には、鉱場毎の採掘可能年数を合理的に見積って履行予定時期としており、その期間は取得から概ね2～35年(2017年は2～41年)である。割引率は国内では(0.217)～2.287%(2017年は(0.217)～2.287%)を、海外では2.26～7%(2017年は2.31～7%)を採用している。

撤去に係る将来の費用や発生時期に関しては最善の見積りに基づいているが、係る費用の金額及び発生時期には不確実性を伴っている。

2018年及び2017年3月31日終了年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
期首残高	¥ 19,160	¥ 18,330	\$ 180,754
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	354	9
時の経過による調整額	485	455	4,575
資産除去債務の履行による減少額	(753)	(148)	(7,103)
為替換算差額	217	(41)	2,047
その他の増減額(減少)(注)	(223)	209	(2,103)
期末残高	¥ 18,887	¥ 19,160	\$ 178,179

(注)その他の増減額は、坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等の見積りの変更によるものである。

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有している。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定である。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、2018年及び2017年3月31日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上していない。

2018年3月31日終了年度における当該資産除去債務の明細は次のとおりである。

2018年3月31日終了年度	百万円			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	¥ 8,575	¥ 258	¥ 435	¥ 8,399
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	5,974	561	675	5,860
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	2,196	48	-	2,245
借地契約等に基づくもの	2,413	277	308	2,382
合計	¥ 19,160	¥ 1,146	¥ 1,419	¥ 18,887

2018年3月31日終了年度	千米ドル			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	\$ 80,896	\$ 2,433	\$ 4,103	\$ 79,235
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	56,358	5,292	6,367	55,283
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	20,716	452	-	21,179
借地契約等に基づくもの	22,764	2,613	2,905	22,471
合計	\$ 180,754	\$ 10,811	\$ 13,386	\$ 178,179

14. 偶発債務

2018年及び2017年3月31日現在の当社グループの偶発債務は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
金融機関等からの借入金に対する保証債務:			
インベックス北カスピ海石油㈱	¥ 9,580	¥ 11,045	\$ 90,377
サハリン石油ガス開発㈱	4,871	5,144	45,952
従業員 (住宅資金借入)	136	215	1,283
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	57	64	537
生産設備に関連する債務に対する保証:			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	3,429	6,272	32,349
合計	¥ 18,076	¥ 22,741	\$ 170,528

15. 株主資本等変動計算書情報

(1) 配当金支払額

2018年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	¥ 571	\$ 5,386	¥ 10	\$ 0.09	2017年 3月31日	2017年 6月29日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	¥ 571	\$ 5,386	¥ 10	\$ 0.09	2017年 9月30日	2017年 12月13日

2017年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	¥ 25	2016年 3月31日	2016年 6月27日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	¥ 285	¥ 5	2016年 9月30日	2016年 12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	¥ 571	\$ 5,386	利益 剰余金	¥ 10	\$ 0.09	2018年 3月31日	2018年 6月29日

2017年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	¥ 571	利益 剰余金	¥ 10	2017年 3月31日	2017年 6月29日

16. 販売費及び一般管理費

2018年及び2017年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
販売費及び一般管理費:			
人件費	¥11,073	¥11,868	\$104,462
（うち退職給付費用）	797	784	7,518
（うち役員賞与引当金繰入額）	17	23	160
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	21	21	198
運賃	4,121	4,454	38,877
外注工事費	2,413	2,561	22,764
減価償却費	4,396	4,151	41,471

2018年及び2017年3月31日終了年度において、一般管理費に含まれる研究開発費の総額はそれぞれ192百万円(1,811千米ドル)及び244百万円である。

17. 減損損失

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。

2018年3月31日終了年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

	百万円		千米ドル
	2018	2018	2018
シェールガス開発・生産プロジェクトに係る事業用資産:			
カナダ プリティッシュ・コロンビア州			
建物及び構築物	¥ 4,351	\$ 41,047	
坑井	12,141	114,537	
鉱物資源（有形固定資産 - その他）	50,987	481,009	
合計	¥ 67,480	\$ 636,603	

シェールガス開発・生産プロジェクト(上流事業)に係る事業用資産は、同プロジェクトで生産するシェールガスのLNG(液化天然ガス)化の検討を進めていたPacific NorthWest LNGプロジェクト(PNW事業)の事業化取りやめ決定を受け、PNW事業を前提としない上流事業として開発計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.9%で割引いて算定している。

18. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2018年及び2017年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発㈱との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
原油の購入(注1)	¥ 40,861	¥ 40,391	\$ 385,481

期末残高:	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
買掛金	¥ 5,050	¥ 4,334	\$ 47,641

2018年及び2017年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるKangean Energy Indonesia Ltd.との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
貸付金の回収(注2)	¥ -	¥ 314	\$ -

期末残高:	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
短期貸付金	¥ -	¥ 2,593	\$ -
長期貸付金	¥ -	¥ 6,667	\$ -

なお、2018年3月31日終了年度においては、当社とKangean Energy Indonesia Ltd.との主な取引及び期末残高は、重要性がないため、記載を省略している。

2018年及び2017年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社である福島ガス発電㈱との主な取引は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
担保の提供(注3)	¥ 16,916	¥ -	\$ 159,584

(注1) サハリン石油ガス開発㈱からの原油の購入については、市場価格を勘案して価格を決定している。

(注2) Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注3) 福島ガス発電㈱に対する担保の提供については、同社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額は期末現在の担保資産に対応する債務残高である。

(2) 重要な関連会社に関する注記

2018年及び2017年3月31日終了年度において、重要な関連会社である日本海洋掘削㈱を含む、すべての持分法適用関連会社(2018年は12社、2017年は14社)の要約連結財務情報は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
流動資産合計	¥ 164,968	¥ 176,627	\$ 1,556,301
固定資産合計	86,374	112,845	814,849
流動負債合計	112,673	54,189	1,062,952
固定負債合計	95,196	134,077	898,075
純資産合計	43,472	101,206	410,113
売上高	228,955	203,709	2,159,952
税金等調整前当期純利益(損失)	(2,001)	12,198	(18,877)
当期純利益(損失)	(28,691)	(3,227)	(270,669)

19. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益(損失)は、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(損失)及び普通株式の各年度の期中平均発行済株式数に基づき計算されている。2018年及び2017年3月31日終了年度において、期中平均発行済株式数は57,152千株であった。

1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び普通株式の期末における発行済株式数に基づき計算されている。

	円		米ドル
	2018	2017	2018
1株当たり当期純利益(損失)	¥ (541.69)	¥ 60.24	\$ (5.11)
1株当たり純資産額	7,402.41	7,655.26	69.83

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していない。

20. キャッシュ・フロー情報

2018年及び2017年3月31日現在における、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
現金及び預金勘定	¥115,313	¥109,488	\$1,087,858
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(17,120)	(7,157)	(161,509)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等:			
マネー・マネージメント・ファンド他	1,700	1,300	16,037
現金及び現金同等物	¥ 99,892	¥103,630	\$ 942,377

なお、関係会社に関する銀行保証状発行の見返りとして、2017年3月31日現在、発行銀行より現金及び預金58百万円が拘束されている。2018年3月31日現在、拘束されている現金および預金はない。

21. その他の包括利益

2018年及び2017年3月31日終了年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 23,321	¥ 26,895	\$ 220,009
組替調整額	-	(87)	-
税効果調整前	23,321	26,808	220,009
税効果額	(6,530)	(7,506)	(61,603)
その他有価証券評価差額金	16,791	19,302	158,405
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	162	(244)	1,528
組替調整額	81	-	764
税効果調整前	244	(244)	2,301
税効果額	(1)	(0)	(9)
繰延ヘッジ損益	242	(244)	2,283
為替換算調整勘定:			
当期発生額	32	(4,283)	301
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	665	172	6,273
組替調整額	212	198	2,000
税効果調整前	878	370	8,283
税効果額	(245)	(103)	(2,311)
退職給付に係る調整額	632	267	5,962
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	11	(569)	103
組替調整額	(838)	271	(7,905)
持分法適用会社に対する持分相当額	(826)	(297)	(7,792)
持分変動差額:			
当期発生額	2,040	(2,103)	19,245
その他の包括利益合計	¥ 18,912	¥ 12,640	\$ 178,415

22. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしている。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘き作業の請負等を行っている。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン(オイルサンド層より採取される超重質油)の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っている。

「欧州」は、欧州における原油・天然ガスの探鉱を行っている。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っている。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.重要な会計方針における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
	売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 219,566	¥ 9,250	¥ -	¥ 1,812	¥ 230,629	¥ -	¥ 230,629	¥ -	¥ 230,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	30,376	30,376	-	30,376	(30,376)	-
計	219,566	9,250	-	32,189	261,006	-	261,006	(30,376)	230,629
セグメント利益(損失)	22,497	(6,615)	(74)	1,366	17,173	(9)	17,163	(8,399)	8,764
セグメント資産	109,943	216,914	4,437	11,040	342,334	-	342,334	357,204	699,539
その他の項目:									
減価償却費(注4)	9,362	13,285	2	293	22,943	-	22,943	426	23,370
持分法投資利益(損失)	(7,783)	(3,330)	-	(5)	(11,118)	8,505	(2,613)	11	(2,601)
持分法適用会社への 投資額	771	11	-	286	1,069	24,399	25,468	-	25,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,772	11,081	80	-	41,934	-	41,934	(132)	41,802

2017年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
	売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 199,505	¥ 5,688	¥ -	¥ 1,936	¥ 207,130	¥ -	¥ 207,130	¥ -	¥ 207,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	25,242	25,242	-	25,242	(25,242)	-
計	199,505	5,688	-	27,179	232,373	-	232,373	(25,242)	207,130
セグメント利益(損失)	20,525	(8,620)	(268)	(1,120)	10,515	(57)	10,458	(9,773)	685
セグメント資産	93,634	287,369	4,103	24,054	409,162	-	409,162	337,576	746,739
その他の項目:									
減価償却費	9,160	5,751	2	293	15,207	-	15,207	482	15,690
持分法投資利益(損失)	(6,972)	(125)	-	(2)	(7,099)	2,939	(4,160)	(95)	(4,255)
持分法適用会社への 投資額	771	3,943	-	286	5,001	24,412	29,413	0	29,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,678	39,840	2	-	68,520	-	68,520	(134)	68,385

2018年3月31日終了年度	千米ドル								
	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高:									
外部顧客への売上高	\$ 2,071,377	\$ 87,264	\$ -	\$ 17,094	\$ 2,175,745	\$ -	\$ 2,175,745	\$ -	\$ 2,175,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	286,566	286,566	-	286,566	(286,566)	-
計	2,071,377	87,264	-	303,669	2,462,320	-	2,462,320	(286,566)	2,175,745
セグメント利益(損失)	212,235	(62,405)	(698)	12,886	162,009	(84)	161,915	(79,235)	82,679
セグメント資産	1,037,198	2,046,358	41,858	104,150	3,229,566	-	3,229,566	3,369,849	6,599,424
その他の項目:									
減価償却費(注4)	88,320	125,330	18	2,764	216,443	-	216,443	4,018	220,471
持分法投資利益(損失)	(73,424)	(31,415)	-	(47)	(104,886)	80,235	(24,650)	103	(24,537)
持分法適用会社への 投資額	7,273	103	-	2,698	10,084	230,179	240,264	-	240,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,301	104,537	754	-	395,603	-	395,603	(1,245)	394,358

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでいる。

(注2) 「調整額」の主な内容は次のとおりである。

(a) セグメント利益又は損失

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
セグメント間取引消去	¥ 3	¥ 1	\$ 28
全社費用(*)	(8,402)	(9,775)	(79,264)
合計	¥ (8,399)	¥ (9,773)	\$ (79,235)

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費である。

(b) セグメント資産

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
セグメント間取引消去	¥ (631)	¥ (453)	\$ (5,952)
全社資産(*1)	3,619	3,894	34,141
その他の資産(*2)	354,216	334,135	3,341,660
合計	¥ 357,204	¥ 337,576	\$ 3,369,849

(*1) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産である。

(*2) セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産である。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(注4) 北米セグメントのその他の項目の減価償却費には、その他費用に計上している休止固定資産減価償却費7,797百万円(73,556千米ドル)が含まれている。

(4) 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
外部顧客への売上高:			
原油	¥ 89,173	¥ 81,428	\$ 841,254
天然ガス	60,431	55,329	570,103
液化天然ガス	21,935	20,278	206,933
ピチューメン	—	669	—
希釈ピチューメン	4,512	—	42,566
請負	8,484	10,354	80,037
石油製品・商品	40,162	33,354	378,886
その他	5,930	5,715	55,943
合計	¥ 230,629	¥ 207,130	\$ 2,175,745

(b) 地域ごとの情報

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
売上高:			
日本	¥ 147,303	¥ 132,919	\$ 1,389,650
カナダ	8,762	5,219	82,660
ロシア	40,905	40,437	385,896
イラク	32,226	27,215	304,018
その他	1,431	1,338	13,500
合計	¥ 230,629	¥ 207,130	\$ 2,175,745

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類している。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
有形固定資産:			
日本	¥ 111,673	¥ 95,985	\$ 1,053,518
カナダ	211,236	281,332	1,992,792
その他	6,579	6,472	62,066
合計	¥ 329,490	¥ 383,790	\$ 3,108,396

(c) 主要な顧客ごとの情報

セグメント	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
売上高:			
BP Singapore Pte. Ltd.	¥ —	¥ 25,527	\$ —

2018年3月31日終了年度においては、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(5) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2018年3月31日終了年度	報告セグメント						その他	全社・消去	合計	
	報告セグメント				その他	全社・消去				合計
	日本	北米	欧州	中東						
減損損失	¥ 241	¥ 67,480	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 67,721		

百万円

2017年3月31日終了年度	報告セグメント						その他	全社・消去	合計	
	報告セグメント				その他	全社・消去				合計
	日本	北米	欧州	中東						
減損損失	¥ 62	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 62		

百万円

2018年3月31日終了年度	報告セグメント						その他	全社・消去	合計	
	報告セグメント				その他	全社・消去				合計
	日本	北米	欧州	中東						
減損損失	\$ 2,273	\$ 636,603	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 638,877		

千米ドル

23. 後発事象

カナダ国アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域のオイルサンド権益等の譲渡について

当社在外連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedは、同社が保有するカナダ国アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域の鉱区権益全てと生産操業に係る坑井および設備等一式の譲渡について、2018年4月3日(カナダ国カルガリー現地時間)、Greenfire Oil and Gas Ltd.(本社:カナダ国アルバータ州)の100%子会社である、Greenfire Hangingstone Operating Corp.との間で契約締結した。本契約にもとづく譲渡手続きは、カナダ・アルバータ州アルバータ・エネルギー監督局などの承認や同意を経たうえで完了となる。

譲渡が完了し次第、平成31年3月期に資産除去債務の取り崩し等により、約30百万米ドルを営業外収益に計上する予定である。

独立監査人の監査報告書

石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2018年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施されることが含まれる。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

我々は、これらの連結財務諸表の米ドルへの換算を検証した。これは読者の便宜のために表示されているものである。我々の意見では、添付の連結財務諸表は注記1に述べられている方法により適切に換算が行われている。

新日本有限責任監査法人

2018年6月28日

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の金融商品取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

JAPEX

石油資源開発株式会社

お問い合わせ

石油資源開発株式会社
広報IR部 IRグループ

TEL : 03-6268-7111

FAX : 03-6268-7302